

(1) 市民アンケート調査業務

ア 目的

調布市内に在住する市民，高齢者，障害のある人の生活実態を把握するとともに，調布市民の福祉に対する意識や意見を把握し，次期福祉3計画を策定する際の基礎資料等にするために実施する。

イ 調査対象

- (ア) 18歳以上の市民（市民を対象とするアンケート調査）
- (イ) 65歳以上の市民（高齢者を対象とするアンケート調査）
- (ウ) 障害のある市民（障害のある人を対象とするアンケート調査）
 - a 身体障害者手帳所持者
 - b 愛の手帳所持者
 - c 精神障害者保健福祉手帳所持者
 - d 難病
- (エ) 障害のある市民（18歳未満）

ウ 調査件数 6,000件

過去の回収率等を考慮し，必要なサンプル数の確保を前提とする。

調査対象ごとの件数内訳は，最終的に市民福祉ニーズ調査策定プロジェクトチーム，地域福祉推進会議等の意見，過去の回収率，人口動態などを考慮して設計する。また，回収率が上がる工夫をすること。

エ 調査方法

調査対象ごとの調査票を作成し，郵送により配布し，郵送及び専用ウェブサイトからのインターネット回答により回収する。調査票の設計に当たっては，市民福祉ニーズ調査策定プロジェクトチーム，地域福祉推進会議等の意見，過去の回収率，人口動態などを考慮して設計する。

オ アンケート調査実施時期

令和7年10月から11月頃（調査票及び調査報告書について地域福祉推進会議等の意見を十分に反映できる時期とする。）

カ 委託作業内容

(ア) 調査設計

a 調査フレームの検討

b 調査票・調査依頼文の作成

(a) 調査票は，調査対象ごとに4種類作成すること。また，

(ウ)のa・b・c・dは，調査票の表紙を色分けする等により，区別できるようにすること。

(b) 調査票は，次期福祉3計画の策定時の資料として活用できるように，調布市の福祉課題・推進内容を踏まえた内容とすること。

(c) 福祉制度の狭間にある問題，社会的孤立（孤独・孤立）などの近年問題となっている地域の福祉の課題についても的確に取り入れること。また，令和2年4月の社会福祉法改正に基づき，地域共生社会の実現やひきこもり支援に係る課題等を取り入れること。

c 集計案の作成

(イ) 調査実施・管理

a 発送用封筒，返信用封筒作成，印刷

対象者の抽出は市が行う。調査対象の調査は，市が用意したラベルに市が出力したものの利用すること。

b 調査票，依頼文印刷

調査対象（ウ）及び（エ）の調査票は，文字を大きくしてルビをふるなど，わかりやすい調査票とするとともに，視覚障害者用の調査手法（音声コード等）を取り入れること。また，全ての調査対象に対し，インターネット回答に対応する手法（専用ウェブサイト作成等）を取り入れること。

c 封入・封かん

d 調査票の発送（郵送費は，受託事業者の負担とする。）

e 返信の受理・管理

f お礼状・督促状の発送（郵送費は，受託事業者の負担とする。）

全体対象者にお礼・督促の文字が記載された文書を発送すること。なお、調査対象(ウ)(エ)用は、ルビをふること。また、送付用ラベルは、調査票発送用と同様とする。

(ウ) 調査結果の集計・整理

a アンケート回答のデータ化

b 回答集計（単純集計，クロス集計等）

調査報告書に掲載するもの以外の集計データについても，市がデータを活用しやすいよう納品すること。多様に活用できるクロス集計を行うこと。

c 自由回答の整理

d 調査結果の分析・課題の整理

(a) 調査結果は、『調布市地域福祉計画（令和6年度～令和11年度）』において設定された市内8つの福祉圏域ごと及び市全域での調査結果の分析を行うこと。

(b) 地域の福祉の課題を分析から見出すこと。

(c) グラフなどを用いて分かりやすく分析すること。

(d) 文字やグラフの見やすさやわかりやすい表現を工夫するとともに，表現の統一性を持たせること。

(エ) 調査報告書，概要版の作成

調査報告書，概要版の作成に係るあらゆる作業を行うこと。なお，報告書の印刷については調布市が行う。

(オ) 納品

a 調査報告書の電子データ一式（A4判単色，450頁程度）

b 調査報告書概要版の電子データ一式（A4判単色，50頁程度）

c 調査結果（回答）の生データ

d 調査結果（回答）の単純集計データ（データ一覧表1部・電子データ一式）

(カ) 調査票の破棄

全ての納品を終えたのち，調査において使用した全ての調査票について適切な方法で破棄すること。

(2) 住民懇談会実施支援業務

ア 目的

住民懇談会は、地域福祉計画における市内8つの福祉圏域の地域住民の意見を集約して現状と課題を整理し、地域共生社会実現のため、地域力強化事業や多機関協働の包括化支援体制整備事業等の基礎資料にするために実施する。

イ 実施概要

(ア) 調査対象

市内で地域福祉等に係る活動中又は活動に興味がある市民

(イ) 調査人数・回数

市内8つの福祉圏域ごとに開催。各圏域ごとに30人～50人を見込む。

(ウ) 調査方法

地域の住民から直接意見を聴き、集約する。ただし、意見を聴き、集約する方法については、受託者の提案内容による。

(エ) 会場・日程

年度の後半を予定する。その他、受託者の提案内容による。

ウ 委託作業内容

(ア) 懇談会の計画

懇談会の実施に係るあらゆることについて、計画し、提案する。

ただし、市民福祉ニーズ調査策定プロジェクトチーム、地域福祉推進会議等の意見を受け、計画に反映させること。

(イ) 懇談会実施

実施に係るあらゆることを行う。

a 懇談会開催集客

対象の人数を集め、有効な住民懇談会とするため、集客に係るあらゆることを担う。

なお、A4のチラシ・パンフレットを作成する場合は、印刷は市が行う。

(a) 集客方法の検討

- (b) 集客資材の作成
- (c) 集客の実施支援
- b 懇談会準備
 - 懇談会開催に必要な物的準備を行う。
 - (a) 消耗品
 - (b) 食糧品
 - (c) その他
- c 懇談会支援
 - 懇談会のスムーズな進行及び意見集約に必要なあらゆる支援を行う。
 - (a) 資料作成
 - (b) 進行を支援する人員
 - (c) 懇談会の記録
 - (d) 手話通訳者の手配等の参加者に対する合理的配慮
- d 実施結果の整理・分析・課題の整理
 - (a) 懇談会意見のデータ化
 - (b) 懇談会意見の分析
 - (c) 地域福祉課題の抽出
- (ウ) 調査報告書，概要版の作成
 - 調査報告書，概要版の作成に係るあらゆる作業を行うこと。ただし，これらは単独では作成せず，市民アンケート調査業務報告書に含むこと。
- (エ) 納品
 - a 調査報告書の電子データ一式（ただし，市民アンケート調査業務報告書に含まれる。）
 - b 調査報告書概要版の電子データ一式（ただし，市民アンケート調査業務報告書に含まれる。）
 - c 調査結果（回答）の生データ
 - d 調査結果（回答）の集計データの電子データ一式
- (3) 調査策定プロジェクトチームなどの運營業務委託作業内容

ア 目的

基礎資料として使用していく福祉3計画の所管課が複数課にわたるため、アンケート調査に各課の意向を取り入れ、連携・情報共有を密接にするために「市民福祉ニーズ調査策定プロジェクトチーム（以下「PT」という。）」を組織し、実効性のある調査とするために運営する。

また、アンケート調査、住民懇談会を管理するために、調布市地域福祉推進会議を運営する。

イ 実施概要

(ア) PT会議

a 日程 随時開催

b 議題 アンケート調査必要事項の検討・確認・共有ほか

(イ) 地域福祉推進会議

a 開催回数 年6回（初回開催を6月上旬を予定）

b 議題 アンケート調査、住民懇談会の必要事項の検討・確認・共有ほか

ウ 委託作業内容

(ア) PT会議運営支援

会議資料の作成等、会議の進行に必要なあらゆる支援を行う。

(イ) 会議録の作成

(ウ) その他

エ 調布市地域福祉推進会議運営支援（6回開催）

会議の進行に必要なあらゆる支援を行う。（特に、調査に係る説明支援を行うこと。）

(ア) 会議資料の作成

(イ) 会議録の作成（会議後2週間以内とする。）

(ウ) その他 会長との事前打合せにも出席し、進捗状況などの報告支援を行うこと。

(4) その他

事業者は委託業務に係る納品を令和7年度内に行えるよう、アンケ

ート調査，住民懇談会，PT会議並びに地域福祉推進会議について，総合的な進行管理を行う。